

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波藏4-10-53 健康企画ビル3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:oki

20201128  
21期 No.6  
《部内資料》  
no@gmail.com

**子ども医療費  
中学卒業まで無料化  
沖縄県全域で  
2022 年度から実現へ**

市民の世論と運動にデニー知事が決断、沖縄で子どもの医療費無料化中学卒業まで全県一斉に 2022 年 4 月から実施すると県が 11 月 27 日発表しました。

沖縄県社保協では 2018 年 5 月に県社保協、保険医協会、母親大会連絡会で「子どもの医療費無料制度を広げる県民の会」を結成。10 月に署名 18000 筆を提出し全会一致で県議会決議に結実さらに「メッセージ署名」にとりくみ毎年の自治体キャラバンでも訴えてきました

第3種郵便物認可

# 医療費無料 喜ぶ保護者

## 「窓口払いなし」望む声も

「一步前進」「運すべきな」。県が2022年度から中学卒業までの医療費を実質無料化すると発表した。一方、病院窓口負担後に全額が戻る償還払いか、窓口無料現物給付とするか市町村の判断となり、「支援が必要な家庭を考慮し現物給付にすべきだ」との声も上がった。

### 県子ども助成拡充

豊岡市のパート平良西さん(42)は中3の娘なら2歳の次女まで6人の育て中。1年半ほど前に8人家族のうち6人が次々とインフルエンザに感染し、約1ヶ月仕事を休んだ。苦難経験がある。「収入が減つても医療費はかかる。大変だった」と振り返る。22年度に助成拡充されれば、5人の子が対象。受けられる恩恵に期待する。「手持ちの金がなくとも受診できるよう市町村は考慮してほしい」と浦添市で中1の息子を育てる会社員の照屋貴子さ

ん(47)は「他の自治体がうらやましかった。アート」「家庭で通院する子がいる限り助かるはず」と喜び、窓口負担後の手続きがいた取り組み。運すべきな「署名活動を続けるなど制度拡充を求めてきた」と多くの医療費無料制度を広げて「運民の会」の仲里尚美共に「沖縄県は県民所得は最低、貧困率は全国1位。金銭的余裕がない子どものいんをに行けない子どものいんを市町村は考えてほしい」と注文を述べた。

同代表は「一步前進」と評価しつつも「やっと全国並みに近づいたが、またまた遅れている」と指摘。全国的に寄付又は現物給付の自治体が多いことし

み「経済的に苦しく、助成報を届けてほしい」と求めた。幼稚園から中1までの娘4人を抱える西古宇市の中学生は「中学生になると、部活動などしげかをすることが多いのでありがたい。経済的にも助かる」と期待を寄せ、「多くの子育て世代にとって待ち望んで

# 2018–2020 この3年間の子ども医療費無料化の取り組み紹介

## 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波瀬 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisayaho@gmail.com

2018 8.15  
19期 No.5  
(部内資料)

こども医療費署名 ラストスパートへ  
**全体で3000筆を超えました** 那覇市医師会も協力表明  
**1月行動 沖縄テレビでニュース放映**

<https://www.ottv.co.jp/newslist/index.cgi?code=20180726115245>



7月25日『中学校卒業まで国や県の制度にしようと』と里駅前で署名を呼びかけ。沖縄協同病院、民医連事務局、保険医協会、医労連などから6名が参加。当日、沖縄テレビの取材があり、翌日のニュースで放送されました。  
「本土では8割以上が中学校卒業まで医療費助成を市町村が行っているが、沖縄県内はまだ5割台。子どもの貧困が全国一深刻な沖縄でこそ、子どもの医療を受けられる権利を守ろう。すべてのこどもたちの笑顔のために署名にご協力ください」と呼びかけると老若男女、年齢問わず、自ら署名しに来られた方が多く、短時間に36筆が集まりました。

**8月13日 おもろまち楽市前で  
7名参加 署名28筆**

8月13日、翁長知事誕生日の日、おもろまち楽市前で「子どもの貧困対策に力を注ぎ、こども医療費助成の年齢拡大を目指していた翁長知事の遺志を引き継ぎ、実現させよう」と呼びかけ、大雨が降る中、署名28筆が寄せられました。  
沖縄民連、医労連、医療生協、浦添協同クリニック、医師会連絡会から7名が参加。  
同日、那覇市地区医師会から連絡があり  
『明日、全会員に署名をおろすので、  
返信封筒250通持ってきてください』と積極的な協力表明がありました。  
学童保育関係者400人所へも署名依頼を送っています。  
いざ1万筆めざし、ラストスパートをかけましょう！！！



## 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波瀬 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisayaho@gmail.com

2018 8.31  
19期 No.6  
(部内資料)

**25の日行動に22名参加**

**子ども署名 64筆！！！**

**NHKニュースで放映されました**

<https://www3.nhk.or.jp/news/okinawa/20180828/50900004147.html>

8月27日、那覇市内「ファーマーズ」としまん前にて沖縄県社保協の「25の日行動」として「こども医療費無料制度を広げる」署名行動を行いました。

沖縄のこども医療費助成制度は中学校卒業まで22自治体(2018年4月1日現在)で5%、沖縄以外の全国は87% (2017年4月1日現在)と大きな差があります。

県は段階的に拡大していくことで町村と協議をしており、その流れを加速させるための署名運動です。

沖縄協同病院、医労連、保険医協会などから22名が参加、署名64筆が集まりました。

「こどもの貧困が大きなものはわかっていたが、こども医療費制度が本土より遅れていることは知らなかつた」とかつてない反響で参加者も「こんなに喜ばれる署名は初めて手ごたえを感じました。

9月議会が10月開催となりましたので、署名運動は9月末まで行います。1万筆目標でまだ5千余筆です。

医師会、那覇市医師会、中部沖縄医師会などから協力すると返事をいたいでおり、これまでにない広がりを持った運動に。もう一歩広げようかとをしていきましょう。

沖縄協同病院外来で

**半日「こども署名」コーナー設置  
16名参加で115筆集まる！**



沖縄協同病院では8月23日、待合で患者さんに署名を呼びかけ  
アンケートで数は少なかったのですが、盛んがらなくて  
気持ちの良い活動となしました。

沖縄協同病院から小児科の兩種医師も参加、直接患者さんに呼び  
かけてきました。16名参加で115筆が集まりました。

8月30日現在、全体で5600筆、5年前の到達を超える目標の56%に達しました。

**★8月30日  
年金者組合から  
61筆届く**

**☆きょうされんから  
185筆で  
いっさに目標達成**

**☆期待の表れ  
医師会会員や  
学童クラブから  
419筆届く！**

**全体では5600筆超！**

すべての沖縄のこどもたちの笑顔のために こども医療費助成制度の拡充を求める請願

(理由・背景)

必要な時に安心して医療機関を受診できることは、こどもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠であり、沖縄県民の要求でもあります。自治体によるこども医療費助成制度は、この10年間で大きく広がりました。中学校卒業以上の年齢まで医療費助成を実現する全国の自治体は、「通院外待」で86.2%、「入院」で90%以上に達しています(平成29.4.1現在厚労省調べ)。「一部負担なし」「所得制限なし」「現物給付」といった「完全無料」を実現している自治体は確実に増えています。

平成30年4月より、自治体が独自に行うこども医療費助成に対し、政府が料金を支払うペナルティー(国民健康保険国庫補助金の削減)の一項(就学前まで)が廃止されました。少子化対策に逆行するものと自治体関係者からも意見があらなど世論の反映であります、まだ不十分です。

また、沖縄県では、平成30年10月から、就学前まで「一部負担なし」「現物給付」による医療外來無料化が実現しました。さらに県は「対象年齢も段階的に拡大する」とし、市町村との協議を開始しています。大いに歓迎し、県と市町村が協力して、早期の実現を求めています。

沖縄県における子どもの貧困率は、29.9%で全国平均の倍以上になっており、多くのご家庭が格差と貧困で苦しんでいます。子どもの医療費助成制度を一日も早くさらに広げる必要があります。

私たちは、「この子も安心して受けられる医療で元気に育ててナンバーワンの沖縄県を」という県民の願いを実現するために、こども医療費助成制度を拡充するよう県と国に對して、以下の通り要望するものです。

(17,972名分の同意書の賛同署名を添付します)

記

(願い・要望)

- 1 こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村の国庫への国庫補助の削減(ペナルティー)は、すべて廃止するよう政府に要請すること
- 2 国の制度として中学校卒業まで医療費無料制度を早期に実現するよう政府に要請すること
- 3 国の制度化ができるまで、県の制度として、中学校卒業まで、所得制限なし、一部負担なし、現物給付で医療費無料制度の拡大拡充を県と市町村が協力して早期に実現するよう求めること

以上

## 琉球新報 8月13日

**中学卒業まで  
医療費助成を  
提出**

県民の会、1.8万人署名提出

「子どもの医療費無料制度を

広げる沖縄県民の会」は12日、

子どもが医療機関を利用した際に費用を補助する「こども医療費助成制度」の拡充を求める請願を県と県議会にそれぞれ提出

した写真。6月から約4カ月

で集めた賛同署名1万7972筆を

県議会に出した。

県は10月から未就学児を対象

に医療機関の窓口での支払いを

なくす「現物給付」を始めたの



部の大城博・医療企画統括室は、10月から現物給付を導入した市町村が多くあると説明し  
「導入の効果や財政負担、小児医療へ与える影響を検証し、段階的に拡充する方向で市町村と協議している」と述べた。

沖縄県民の会は県保険医協会と県母親大会連絡会、県社会保険推進協議会の呼び掛けで発足した。

請願提出後、県議会で記者会見した県保険医協会の仲里尚実会長は、県内の子どもの貧困率が高いことに触れ「目に見える形での貧困対策の第一歩が医療費無料化だ」と強調した。

## 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波瀬 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisayaho@gmail.com

2018 10.15  
19期 No.7  
(部内資料)

**こども医療費無料制度を広げる運動  
県議会へ11,972筆を提出！  
全会派から紹介議員に  
マスコミ報道、テレビでも**



10月12日、県庁と県議会に「こども医療費助成制度」を中学校卒業まで早期に広げる要請を沖縄県保険医協会、沖縄県社保協、母親大会連絡会の共同で行い署名17972筆を県議会に提出しました。

県議会6会派(自民、公明、維新、おきなわ、社民・社大・結連合、日本共産党)

全会派が紹介議員になりました。

提出行動の様子は、NHK、QAB、RBCのテレビでニュース放映され

琉球新報と沖縄タイムスでも報じられました。

NHK ニュース

RBC ニュース

琉球朝日放送

RBC ニュース

琉球新報

琉球朝日放送

琉球新報

